

堺市国土強靱化地域計画

【令和 3 年度進捗評価】

令和 5 年 2 月

堺 市

はじめに

○「堺市国土強靱化地域計画」は、国土強靱化基本法の趣旨を踏まえ、大規模自然災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ＝災害に強い堺市」と「速やかに回復するしなやかさ＝災害から素早く立ち直る堺市」をつくることを目標に「強靱な堺市」をつくりあげるための取組をまとめた計画で、平成 29 年 2 月に策定しました。

また、令和 4 年 3 月には、対象とする災害に風水害を追加するほか、令和 3 年 3 月に策定した本市の都市経営の基本となる計画である「堺市基本計画 2025」の重点戦略 5「強くしなやかな都市基盤～Resilient～」や、同時期に計画全体を見直し新たに策定した「堺市 SDGs 未来都市計画（2021～2023）」のゴール 11「住み続けられるまちづくりを」にかかる KPI 達成の推進に資する計画とし、災害に強い安全・安心なまち堺をめざし、全庁的な総合的計画的施策を推進しています。

○ 本計画では「計画の推進と見直し」として、進捗状況を「堺市防災対策推進本部会議」において点検を行い、毎年度、PDCA サイクルに基づき、必要に応じて取組の見直しを行うこととしています。

堺市国土強靱化地域計画の進捗について

○ 本計画の全 128 の施策（再掲を除く）について 401 の取組に関する進捗を把握し、8 つの「事前に備えるべき目標」ごとに集約したものを評価しました。また、本計画を策定した際に「具体的な取組」の主な施策について、取組内容をまとめています。

○ 次頁の表のとおり、本計画の進捗を評価するための指数を算出しました。今回の調査年度は、令和 3 年度です。

令和3年度の進捗結果の総括

事前に備えるべき目標		完了	順調	概ね 順調	やや 遅れ	遅れ	未着手	評価数	施策・取組の例 (再掲含む、赤字は重要施策)
1	直接死を最大限防ぐ	3	16	7	2	0	0	28	・連続立体交差の推進 ・区別防災マップの作成及び周知啓発 ・雨水整備事業の推進
2	ライフライン、交通ネットワーク等の被害を最小限に留める、早期に復旧させる	10	27	13	0	0	0	50	・損傷の可能性が高い施設の把握 ・上水道の耐震管路網の整備
3	救助・救急、医療活動が迅速に行い、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	3	111	42	0	0	6	162	・自主防災組織の活動促進・支援 ・市民自身による救命活動の促進 ・総合防災訓練の継続的な実施
4	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	1	9	4	1	0	0	15	・事業所からの管理化学物質の流出防止に対する推進 ・石油コンビナート防災対策
5	必要不可欠な行政機能を確保する	2	33	12	0	0	3	50	・非常時優先業務の業務継続 ・初動体制の確保 ・防災情報システムの充実
6	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する	0	5	3	0	0	0	8	・多様な情報伝達手段の充実 ・防災拠点間の情報共有体制の整備
7	経済活動を機能不全に陥らせない	4	11	15	0	0	0	30	・堺商工会議所や農林漁業関係団体等との協力体制の確立 ・緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進
8	地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	5	30	22	1	0	0	58	・被災者支援体制の構築 ・防災関係機関や民間事業者等との連携推進
計（重複施策有）		28	242	118	4	0	9	401	

進捗状況の評価基準

評価	基準（目標値なし）	基準（目標値あり）
完了	目標を達成したもの	目標を達成したもの
順調	計画策定時に計画していた業務が予定通り又は予定以上に実施されたもの。	目標値がある場合は、目安として予定の9割以上の実施
概ね順調	計画策定時に計画していた業務が概ね予定通り実施されたもの。	目標値がある場合は、目安として予定の8割以上から9割未満の実施
やや遅れ	計画策定時に計画していた業務の実施がやや遅れているもの。	目標値がある場合は、目安として予定の7割以上から8割未満の実施
遅れ	計画策定時に計画していた業務の実施が遅れているもの。	目標値がある場合は、目安として予定の7割未満の実施

評価・今後の推進方針

- 全128施策（取組数401）のうち目標を達成（完了）したものは15施策（取組数28、うち重要施策の取組数1）となっています。
- 施策・取組の進捗において「順調」または「概ね順調」は89.5%（取組数359、重要施策の取組数68）となっており、目標達成に向けた取組が順調に進んでいます。
- 進捗結果が「やや遅れ」となっている施策・取組については、目標達成に向けて取組方法を所管局にて検討する必要があります。

目標：1 直接死を最大限防ぐ

番号	施策	重要 施策	再掲	再掲 番号	指標	実績		目標		R3年度取組状況	所管局	備考		
						※目標値を設定していない施策については評価理由を記載							進捗状況	
						数値	年度	数値	年度					
1	住宅の耐震・防火の促進	重要			住宅の耐震化率	※5年に1度の調査のため令和3年度進捗状況は未記入	95%	R7		建築都市局				
2	1-1 市営住宅の建替事業の推進とオープンスペース等の一体的整備				建替戸数	702戸	R3	1,141戸	R7	順調	建築都市局			
3		重要			-	平成30にH25からH28までの調査の総括を行い、完了。			完了	建築都市局				
4		重要			-	庁舎エントランスでの啓発展示、ダイレクトメールの送付、本市HPにて周知啓発を行った。			順調	建築都市局				
5					都市公園の開設目標 (ha)	712ha	R3	720ha	R3	やや遅れ	建設局			
6	広域避難地及び一次避難地としての機能を有する都市公園の防災機能強化				防災トイレ設置公園 (公園)	42公園	R3	47公園	R7	概ね順調	建設局			
7	1-2 市街地開発事業等の推進				-	事業完了。			完了	建築都市局				
8					地震時等に著しく危険な密集市街地の解消	0ha	R3	18ha	R7	やや遅れ	建築都市局			
9		重要			-	南海本線：仮線工事及び高架工事を進めた。高野線：8月に都市計画決定、3月に事業認可を取得した。			順調	建設局				
10	津波ハザードマップによる周知				-	令和3年度に従来の堺市区别防災マップをリニューアルし、堺市防災マップを作成した。また、各区別のほか、対象者別（高齢者向け、子育て世帯向け、やさしい日本語版、防災啓発用）の冊子も作成し、周知に努めた。			順調	危機管理室				
11	津波率先避難等協力事業所の登録推進				登録事業所数	88.1% (141/160事業所)	R3	160事業所	R7	概ね順調	危機管理室			
12	津波避難ビルの指定及び周知				-	避難行動要支援者や避難が遅れた方が緊急一時的に避難するための建物を津波避難ビルとして指定し、ホームページや津波ハザードマップ等を活用して市民への周知を進めている。			概ね順調	危機管理室				
13	1-3 水門の操作訓練				訓練実施回数 (回)	実施 (2回)	R3	大阪港湾局と連携し毎年実施		順調	建設局			
14					-	消防庁の通知に基づく試験を年間4回実施し適切に運用管理できていることを確認した。			順調	危機管理室				
15					-	Lアラートを通じたテレビやラジオ、緊急速報メール、防災行政無線屋外スピーカー、市HP、SNS (Twitter等)、災害情報FAX等を活用した多様な情報発信手段を充実させている。			順調	危機管理室				
					-	書面研修への参加済。			順調	健康福祉局				
16	連続立体交差事業の推進	重要	再掲	9	-	南海本線：仮線工事及び高架工事を進めた。高野線：8月に都市計画決定、3月に事業認可を取得した。			順調	建設局				
17	区別防災マップの作成及び周知啓発				-	令和3年度に従来の堺市区别防災マップをリニューアルし、堺市防災マップを作成した。また、各区別のほか、対象者別（高齢者向け、子育て世帯向け、やさしい日本語版、防災啓発用）の冊子も作成し、周知に努めた。			順調	危機管理室				
					避難確保計画策定率	53% (157施設/296施設)	R3	100%	R7	概ね順調	危機管理室			

18	1-4	避難確保計画の策定推進または個別避難計画の作成支援			個別避難計画作成に向けた体制の構築	避難確保計画については、大阪府が新たな浸水被害想定を発表したことを受け、対象施設数が増加したことから、各施設の関係部署と連携し、作成の促進を行っている。 個別避難計画については、作成優先対象者の選定を完了し、防災課と地域共生推進課が連携の上、対象者の個別避難計画作成に着手した。				概ね順調	危機管理室	
						健康福祉局及び危機管理室が連携を図り、個別避難計画の作成に向けた体制の構築を行う。				概ね順調	健康福祉局	
19		雨水整備事業の推進			重点地区の浸水対策実施率	85.8%	R2	85.8%	R4	順調	上下水道局	※R5以降の目標値は、現在「経営戦略」策定に向け検討中のため、現時点では「未定」。
					既存水再生センター・ポンプ場の耐水化	計画策定完了	R3	計画策定	R4.3末	完了	上下水道局	
20		市管理河川（1級河川狭間川、2級河川内川・内川放水路・土居川、準用河川4河川）における治水安全度の向上			狭間川の整備率	91%	R3	100%	R7	順調	建設局	
21		良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築			-	ため池管理者に対し、可能な範囲での低水位管理をお願いするなど、下流域への浸水防止施設としての活用も図っている。				順調	産業振興局	
22		下水道施設の改築更新・修繕の実施			老朽管きょ調査率	84.8%	R3	87%	R4	順調	上下水道局	
					目標耐用年数に満たない設備の割合	70.2%	R3	68.3%	R4	順調	上下水道局	
23	1-5	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の把握・安全対策			土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域内のバトロール	実施（1回）	R3	大阪府と連携し毎年実施		順調	建設局	
24		特別警戒区域内の住宅除却費用や区域外移転の支援			-	本市HPにて周知啓発を行った。				概ね順調	建築都市局	

目標：2 ライフライン、交通ネットワーク等の被害を最小限に留める、早期に復旧させる

番号	施策	重要 施策	再掲	再掲 番号	指標	実績		目標		R3年度取組状況	所管局	備考
						※目標値を設定していない施策については評価理由を記載				進捗状況		
						数値	年度	数値	年度			
25	地域緊急交通路の選定と周知				-	令和3年度に堺市地域防災計画の修正作業を実施し、関係機関及び庁内関係局への意見照会の中で、緊急交通路を示した図について検討を行った。地域緊急交通路ではないが、広域緊急交通路として阪神高速大和川線が追加された。			順調	危機管理室		
26	都市計画道路の整備	重要			-	道路ネットワーク強化に必要なミッシングリンクやボトルネックの解消と、計画的な沿線の市街地整備等と連携した道路整備を集中的に進めることにより、社会経済活動の活性化や防災機能の向上に資する都市計画道路の整備を推進している。 令和3年8月には都市計画道路 諏訪森野線が開通した。			概ね順調	建設局		
27	緊急交通路沿道建築物等の耐震化の促進				耐震診断基準に適合しないと判断されたブロック塀	1	R3	解消	R7	概ね順調	建築都市局	
28	道路の新設、改良、拡幅	重要			-	○必要な道路の新設・既設道路の改良 市民からの要望に基づき、生活道路の新設、改良、拡幅を行う事業であり、関係者と協議をし、順次事業を実施した。 ○道路のバリアフリー化整備 堺市バリアフリー道路特定事業計画に基づき、段差の改良や視覚障害者誘導用ブロックの設置等を実施した。			概ね順調	建設局		
29	連続立体交差事業の推進	重要	再掲	9	-	南海本線：仮線工事及び高架工事を進めた。 高野線：8月に都市計画決定、3月に事業認可を取得した。			順調	建設局		
30	管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	重要			80橋補修率	18% (14/80橋)	R3	100%	R7	概ね順調	建設局	
31	損傷の可能性が高い施設の把握				水管橋の点検実施数（橋/年）：委託	174橋	R4	140橋/年（2年債務負担発注）		完了	上下水道局	目標策定時から委託及び直営の年あたりの点検実施数に変更が生じているものの、水管橋全体としては毎年度点検を完了している。
					水管橋の点検実施数（橋/年）：直営	14橋 (R4は、現在22橋点検済)	R3	直営で40橋/年		完了	上下水道局	
					老朽管きょ調査率	84.8%	R3	87%	R4	順調	上下水道局	
					国の点検要領に基づく道路定期点検の実施（2巡目）	100%	R3	100%	R5	完了	建設局	
32	緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	重要			210橋耐震化率	81% (172/210橋)	R3	97%	R7	概ね順調	建設局	
33	ライフライン事業者との連携				-	令和3年11月5日実施の総合防災訓練においてライフライン復旧訓練を実施するなど連携を確認した。			順調	危機管理室		
34	配水池の耐震補強の推進				配水池の耐震化率	77.4%	R3	84.4%	R7	順調	上下水道局	
35	上水道の耐震管路網の整備	重要			全水道管路耐震化率	30.3%	R3	33.8%	R7	順調	上下水道局	
36	避難所等への給水ルートの耐震化等				避難所等への給水ルートの耐震化率	92.3%	R3	100%	R4	順調	上下水道局	
					災害時給水栓設置数	96% (96/100基)	R3	100基	R4	順調	上下水道局	
37	管路の多重化等のバックアップ機能の強化				緊急連絡管整備箇所数	14か所	R1	13か所	R7	完了	上下水道局	
38	送水管、配水幹線管へのあんしん給水栓の維持管理等				あんしん給水栓点検	16か所 (R4は今後実施予)	R3	16か所/年		順調	上下水道局	
39	飲料水兼用耐震性貯水槽の維持管理				局所管の貯水槽の点検回数	1回	R3	1回/年		順調	上下水道局	
					-	耐震性貯水槽（3箇所）について、上下水道局とともに維持管理を行っている。		概ね順調	危機管理室			
					-	食料についてはR7に準化・目標数到達予定。 生活必需品については計画に従い購入を進めている。		概ね順調	危機管理室			
					-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。		順調	堺区役所			

40	2-2	食糧・飲料水・生活必需品の備蓄				-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。	順調	中区役所			
						-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。	順調	東区役所			
						-	保管しているが、備蓄物資の入替、量などの管理は危機管理室及び上下水道局が行っている。	概ね順調	西区役所			
						-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。	順調	南区役所			
						-	北区備蓄倉庫、各避難所備蓄倉庫の点検確認を実施。	順調	北区役所			
						-	備蓄物資の拡充にも対応できるよう、十分な保管場所を確保している。	順調	美原区役所			
						-	指定避難所における備蓄飲料水の更新を毎年度実施している。	順調	上下水道局			
41		食糧・飲料水等の家庭備蓄の重要性の広報				-	広報誌への掲載、イベントや講演会等での啓発を実施している。	順調	危機管理室			
						市民アンケート等の回答（飲料水の備蓄）	62.4%	R2	80%	R7	順調	上下水道局
42		損傷の可能性が高い施設の把握	再掲	31	水管橋の点検実施数（橋/年）：委託	174橋	R4	140橋/年（2年債務負担発注）		順調	上下水道局	目標策定時から委託及び直営の年あたりの点検実施数に変更が生じているものの、水管橋全体としては毎年度点検を完了している。
					水管橋の点検実施数（橋/年）：直営	14橋 (R4は、現在22橋点検済)	R3	直営で40橋/年		完了	上下水道局	
					老朽管きょ調査率	84.8%	R3	87%	R4	順調	上下水道局	
					国の点検要領に基づく道路定期点検の実施（2巡目）	100%	R3	100%	R5	完了	建設局	
43		震災対応に係るマニュアルの見直し			-	年間を通して訓練を実施し、計画・マニュアルの見直しを実施	順調	上下水道局				
44		重要な下水道管きょの耐震化			重要な管きょ耐震対策率	97.7%	R3	97.8%	R4	順調	上下水道局	
45		下水道施設の最適化			-	被災時においても施設の機能を確保できるように、沿岸部にある水再生センターから汚水を送水するための管きょを整備中。	順調	上下水道局				
46		下水処理場等の津波対策の推進			-	必要な措置を講じ対策は完了している。	完了	上下水道局				
47		災害用トイレの整備			災害用トイレ配備数	77.1% (2144/2780基)	R3	2780基	R7	概ね順調	危機管理室	
					重要な管きょ耐震対策率	97.7%	R3	97.8%	R4	順調	上下水道局	※R5以降の目標値は、現在「経営戦略」策定に向け検討のため、現時点では「未定」。
					-	13校で災害用トイレを整備した。				概ね順調	教育委員会	
48		ごみ・し尿の広域的な相互支援体制確立			-	協定締結事業者との連絡協議会を実施した。	概ね順調	環境局				
49	2-3	損傷の可能性が高い施設の把握	再掲	31	水管橋の点検実施数（橋/年）：委託	174橋	R4	140橋/年（2年債務負担発注）		完了	上下水道局	目標策定時から委託及び直営の年あたりの点検実施数に変更が生じているものの、水管橋全体としては毎年度点検を完了している。
					水管橋の点検実施数（橋/年）：直営	14橋 (R4は、現在22橋点検済)	R3	直営で40橋/年		完了	上下水道局	
					老朽管きょ調査率	84.8%	R3	87%	R4	順調	上下水道局	
					国の点検要領に基づく道路定期点検の実施（2巡目）	100%	R3	100%	R5	完了	建設局	
50		災害対策センターの利活用			-	堺市総合防災センターを補完する支援拠点として、三宝水再生センターの災害対策センターを中心に防災拠点化を推進する内容を令和3年度修正の堺市地域防災計画に明記した。	概ね順調	危機管理室				
					-	災害対策センターを活用する訓練を2度実施し、計画・マニュアルを見直した。	概ね順調	上下水道局				
51		震災対応に係るマニュアルの見直し	再掲	43	-	年間を通して訓練を実施し、計画・マニュアルの見直しを実施。	順調	上下水道局				

目標：3 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

番号	施策	重要 施策	再掲	再掲 番号	指標	実績		目標		R3年度取組状況	所管局	備考
						※目標値を設定していない施策については評価理由を記載				進捗状況		
						数値	年度	数値	年度			
52	堺市総合防災センターの活用	重要			-	R4年度開庁予定のため。				未着手	消防局	
					-	堺市総合防災センターの利活用のため、備蓄倉庫棟への物資の搬入や資供給マニュアルの更新等、災害時における防災センターの位置づけや、役割について定めた。				順調	危機管理室	
53	自主防災組織の活動促進・支援	重要			-	各自主防災組織に対し、「自主防災組織リーダー育成研修」の実施、地区防災計画作成や見直しを促進するための専門家派遣を実施。				順調	危機管理室	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し防災活動の啓発を行った。				順調	堺区役所	
					-	自主防災組織資器材等の支援事業（13/13校区）				順調	中区役所	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し防災活動の啓発を行った。				順調	東区役所	
					-	防災訓練等の支援。				概ね順調	西区役所	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し防災活動の啓発を行った。				順調	南区役所	
					-	校区自主防災訓練実施内容の検討（8/15校区）				順調	北区役所	
54	自主防災組織の活動費等への助成				-	防災啓発出前講座を通じた防災意識の普及啓発、各自主防災組織が実施する防災訓練の企画支援を行っている。 また、美原区自主防災連絡協議会の活動として、区内の自主防災組織で連携し各地域の防災リーダーを育成するため、防災士を養成するほか、区内防災士へのスキルアップ研修等を実施している。				順調	美原区役所	
					-	地域で行う防災訓練を支援することによって自主防災組織の充実を図り、地域防災力を向上させるために「堺市自主防災活動助成金」制度を運用した。				順調	危機管理室	
					-	17校区中9校区で防災訓練等の費用の一部助成				順調	堺区役所	
					-	校区自主防災訓練実施内容の検討（13/13校区）				順調	中区役所	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等に係る物品等を助成している。				順調	東区役所	
					-	自主防災組織への助成を適宜実施。				概ね順調	西区役所	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等に係る費用の一部を助成。				順調	南区役所	
					-	校区自主防災会（15校区）実施訓練への助成金の交付（5/15校区）				順調	北区役所	
55	良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築				災害用トイレ配備数	77.1% (2,144/2,780基)	R3	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室	
					-	男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営について避難所生活者環境改善専門部会（R3.5月、R4.3月）で意見交換し、既存のマニュアルの見直しや具体的手法を検討する方向性を確認した。				概ね順調	堺区役所	
55	良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築				-	中区自主防災会実施訓練への助成金の交付（13/13校区）				完了	中区役所	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し避難所運営体制等の啓発を行った。				順調	東区役所	
					-	避難所運営体制等の構築の支援・指導。				概ね順調	西区役所	
					-	避難生活に必要な知識を盛り込んだ堺市南区避難生活ガイドブックや説明動画を作成した。				順調	南区役所	

				-	地震時選定職員の選任や備蓄倉庫の点検確認を実施。			順調	北区役所		
				-	「地域による避難所運営検討支援事業」として、校区単位で指定避難所の運営や防災上の課題などに関するワークショップや訓練を行い、3年を目途に校区独自の避難所運営マニュアル等の作成・見直しを支援している。			順調	美原区役所		
56				受講者数	5,759人	R3	3,000人/年	順調	消防局	※例年の平均受講者数を基に、新型コロナウイルス感染症流行による講習中止期間及び人数制限による影響を考慮し算定。	
57				-	新型コロナウイルスの影響による中止または延期を除き、計画的に実施している。			概ね順調	消防局		
58				-	令和3年11月5日に訓練を実施した。			順調	危機管理室		
59				堺消防署移転整備事業の実施 (実施設計・建設工事)	42%	R3	100% R6	順調	消防局	※進捗率は日割計算にて算出	
60				-	令和3年度に実施予定であった車両更新を予定通り実施。			順調	消防局		
61				-	119番通報の受信不可や消防隊等への出場指令遅延などの危機的な事象を発生させることなく運用できている。			順調	消防局		
62				-	昭和36年以前に設置された公設防火水槽（52基）の対策を講じる。			順調	消防局		
63				-	水利団体に対し、農業用水路を農業用水のためだけでなく防火用水としても利用できることの周知を図っている。			順調	産業振興局		
64				救急告示病院の災害マニュアル策定率	100%	R3	100%	順調	健康福祉局		
65				-	本市HPにて周知啓発を行った。			概ね順調	建築都市局		
66			再掲 36	避難所等への給水ルートの耐震化率	92.3%	R3	100% R4	順調	上下水道局		
				災害時給水栓設置数	96% (96/100基)	R3	100% (100基) R4	順調	上下水道局		
67				救急隊員活動の高度化	救急救命士の養成者数	8人	R3	8人/年	順調	消防局	
68				災害時医療体制の整備	堺市医師会、堺市歯科医師会、狭山美原歯科医師会、堺市薬剤師会との「災害時における医療救護活動に関する協定」の締結数	-	-	4協定	順調	健康福祉局	
69	3-2			-	集団災害用救急資器材コンテナを配備し、救急資器材の強化を図る。			順調	消防局		
70				救急告示病院のEMIS入力訓練参加率	100%	R3	100%	順調	健康福祉局		
				-	「広域災害救急医療情報システム（EMIS）」及び「大阪府救急・災害医療情報システム（エリア災害訓練等）」の操作訓練を令和3年度に実施した。			順調	消防局		
71			再掲 56	受講者数	5,759人	R3	3,000人/年	順調	消防局	※例年の平均受講者数を基に、新型コロナウイルス感染症流行による講習中止期間及び人数制限による影響を考慮し算定。	
72			再掲 58	総合防災訓練の実施	令和3年11月5日に訓練を実施した。			順調	危機管理室		
73				-	令和3年度に堺市地域防災計画の修正作業を実施し、関係機関及び庁内関係局への意見照会の中で、緊急交通路を示した図について検討を行った。地域緊急交通路ではないが、広域緊急交通路として阪神高速大和川線が追加された。			概ね順調	危機管理室		
74				-	堺市帰宅困難者対策ガイドラインに基づく対応を行っている。			概ね順調	危機管理室		
75				-	堺市帰宅困難者対策ガイドラインに基づく対応を行っている。			概ね順調	危機管理室		
76				-	企業向けリーフレットによる周知啓発を行った。			順調	危機管理室		
77	3-3			-	年に一度、「学校園における危機管理マニュアル」を見直し、必要に応じて改定するよう各学校園に伝え、確認をしている。			概ね順調	教育委員会		
				-	市立こども園17園において避難訓練を実施。			順調	子ども青少年局		
78				-	関西広域連合における災害時帰宅支援ステーション事業啓発ポスターの掲示を実施した。			順調	危機管理室		

79	良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築	再掲	55	災害用トイレ配備数	77.1% (2,144/2,780基)	R3	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室	
				-	男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営について避難所生活者環境改善専門部会（R3.5月、R4.3月）で意見交換し、既存のマニュアルの見直しや具体的手法を検討する方向性を確認した。	概ね順調	堺区役所				
				-	中区自主防災会実施訓練への助成金の交付（13/13校区）	順調	中区役所				
				-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し避難所運営体制等の啓発を行った。	順調	東区役所				
				-	避難所運営体制等の構築の支援・指導。	概ね順調	西区役所				
				-	避難生活に必要な知識を盛り込んだ堺市南区避難生活ガイドブックや説明動画を作成した。	順調	南区役所				
				-	地震時選定職員の選任や備蓄倉庫の点検確認を実施。	順調	北区役所				
				-	「地域による避難所運営検討支援事業」として、校区単位で指定避難所の運営や防災上の課題などに関するワークショップや訓練を行い、3年を目途に校区独自の避難所運営マニュアル等の作成・見直しを支援している。	順調	美原区役所				
80	自主防災組織の活動促進・支援	重要	再掲	53	防災専門家派遣事業の活用校区数	各自主防災組織に対し、「自主防災組織リーダー育成研修」の実施、地区防災計画作成や見直しを促進するための専門家派遣を実施。	順調	危機管理室			
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し防災活動の啓発を行った。	順調	堺区役所			
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し防災活動の啓発を行った。	順調	中区役所			
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し防災活動の啓発を行った。	順調	東区役所			
					-	防災訓練等の支援。	概ね順調	西区役所			
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し防災活動の啓発を行った。	順調	南区役所			
					-	校区自主防災訓練実施内容の検討（8/15校区）	順調	北区役所			
					-	防災啓発出前講座を通じた防災意識の普及啓発、各自主防災組織が実施する防災訓練の企画支援を行っている。 また、美原区自主防災連絡協議会の活動として、区内の自主防災組織で連携し各地域の防災リーダーを育成するため、防災士を養成するほか、区内防災士へのスキルアップ研修等を実施している。	順調	美原区役所			
81	自主防災組織の活動費等への助成	3-4	再掲	54	-	地域で行う防災訓練を支援することによって自主防災組織の充実を図り、地域防災力を向上させるために「堺市自主防災活動助成金」制度を運用した。	順調	危機管理室			
					-	17校区中9校区で防災訓練等の費用の一部助成	順調	堺区役所			
					-	校区自主防災訓練実施内容の検討（13/13校区）	順調	中区役所			
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等に係る物品等を助成している。	順調	東区役所			
					-	自主防災組織への助成を適宜実施。	概ね順調	西区役所			
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等に係る費用の一部を助成。	順調	南区役所			
					-	校区自主防災会（15校区）実施訓練への助成金の交付（5/15校区）	順調	北区役所			
					-	各自主防災組織が実施する防災訓練にかかる直接必要な資機材や物品等の購入費用を助成している。	順調	美原区役所			
82	防災拠点間の情報共有体制の整備	-	防災行政無線（移動系）に加えてIP無線機を配備し、避難所からの情報入力が可能である新たな「大阪府防災情報システム」の運用を開始した。	順調	危機管理室						
83	災害用トイレの整備	再掲	47	災害用トイレ配備数	77.1% (2,144/2,780基)	R3	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室	
				重要な管きょ耐震対策率	97.7%	R3	97.8%	R4	順調	上下水道局	※R5以降の目標値は、現在「経営戦略」策定に向け検討中のため、現時点では「未定」。
				-	13校で災害用トイレを整備した。	概ね順調	教育委員会				
84	福祉避難所の指定及び適切な運営			福祉避難所指定数	89か所	R3	89か所	R3	完了	危機管理室	

85	避難行動要支援者の避難支援体制の整備				-	避難行動要支援者のうち、行政や地域への情報提供に同意していただいた方を掲載した「避難行動要支援者一覧表」を作成し、平常時における見守り等に活用できるよう、各校区の自治連合協議会、自主防災組織、福祉委員会、民生委員児童委員に提供した。	概ね順調	健康福祉局				
					-	地域共生推進課と連携し、避難行動要支援者の個別避難計画作成に着手した。	概ね順調	危機管理室				
					-	要支援者名簿を管轄課にて保管。	順調	堺区役所				
					-	校区自主防災訓練実施内容の検討（13/13校区）	順調	中区役所				
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し避難支援体制の整備を行った。	順調	東区役所				
					-	要支援者名簿を担当課へ配布。	概ね順調	西区役所				
					-	福祉避難所での避難所運営訓練を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大によって中止。	未着手	南区役所				
					-	要支援者名簿を管轄課にて保管。	順調	北区役所				
86	外国人への支援体制等の整備				-	多言語による防災ハンドブック（7言語）を作成、関係各所に配架しており、また名刺サイズの携帯用防災カード（8言語）を作成、配布するなど、外国人市民に対する防災情報の周知に努めている。さらに、多言語によるラジオでの災害情報提供を行う協定を株式会社 FM802と締結しており、災害情報提供を行うことができる体制を整えている。	概ね順調	文化観光局				
					-	堺市区別防災マップのリニューアルに伴い、対象者別防災マップにおいて外国人向けの「やさしい日本語版」を作成した。また、災害時の避難情報の発令等にあたり、TwitterやHPでやさしい日本語での発信を行った。	順調	危機管理室				
87	福祉関係機関や福祉サービス事業者との連携				-	大阪介護支援専門員協会堺ブロックと「避難行動要支援者の避難支援に向けた基本合意書」を締結し、障害者や高齢者等の避難支援の連携を推進した。	概ね順調	健康福祉局				
88	福祉サービス事業所の事業継続計画（BCP）に基づく防災体制整備				水防法に基づく避難計画策定要配慮者施設における避難確保計画作成率	53% (157/296事業所)	R3	100%	R7	概ね順調	危機管理室	
89	重要な下水道管きよの耐震化		再掲	44	重要な管きよ耐震対策率	97.7%	R3	97.8%	R4	順調	上下水道局	※R5以降の目標値は、現在「経営戦略」策定に向け検討中のため、現時点では「未定」。
90	下水道施設の最適化		再掲	45	-	被災時においても施設の機能を確保できるように、沿岸部にある水再生センターから汚水を送水するための管きよを整備中。	順調			順調	上下水道局	
91	3-5	良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築	再掲	55	災害用トイレ配備数	77.1% (2,144/2,780基)	R3	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室	
					-	男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営について避難所生活者環境改善専門部会（R3.5月、R4.3月）で意見交換し、既存のマニュアルの見直しや具体的手法を検討していくという方向性を確認した。	概ね順調	堺区役所				
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し避難所運営体制等の啓発を行った。	順調	中区役所				
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当課職員を派遣し避難所運営体制等の啓発を行った。	順調	東区役所				
					-	避難所運営体制等の構築の支援・指導。	概ね順調	西区役所				
					-	避難生活に必要な知識を盛り込んだ堺市南区避難生活ガイドブックや説明動画を作成した。	順調	南区役所				
					-	地震時選定職員の選任や備蓄倉庫の点検確認を実施。	順調	北区役所				
92	災害用トイレの整備		再掲	47	災害用トイレ配備数	77.1% (2,144/2,780基)	R3	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室	
					重要な管きよ耐震対策率	97.7%	R3	97.8%	R4	順調	上下水道局	※R5以降の目標値は、現在「経営戦略」策定に向け検討中のため、現時点では「未定」。
					-	食料についてはR7に平準化・目標数到達予定。	概ね順調			概ね順調	危機管理室	
					-	生活必需品については計画に従い購入を進めている。	順調			順調	堺区役所	
					-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。	順調			順調	中区役所	
					-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。	順調			順調	東区役所	

93	食糧・飲料水・生活必需品の備蓄		再掲	40	-	保管しているが、備蓄物資の入替、量などの管理は危機管理室及び上下水道局が行っている。	概ね順調	西区役所				
					-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。	順調	南区役所				
					-	北区備蓄倉庫、各避難所備蓄倉庫の点検確認を実施。	順調	北区役所				
					-	備蓄物資の拡充にも対応できるよう、十分な保管場所を確保している。	順調	美原区役所				
					-	指定避難所における備蓄飲料水の更新を毎年度実施している。	順調	上下水道局				
94	食糧・飲料水等の家庭備蓄の重要性の広報	重要	再掲	41	-	広報誌への掲載、イベントや講演会等での啓発を実施している。	順調	危機管理室				
					市民アンケート等の回答（飲料水の備蓄）	62.4%	R2	80%	R7	順調	上下水道局	
95	食糧・生活必需品の供給体制の整備				-	食料についてはR7に平準化・目標数到達予定	概ね順調	危機管理室				
					-	生活必需品については計画に従い購入を進めている	概ね順調	財政局				
					-	市ホームページ上に、堺市緊急対応協力事業者制度を周知し、民間事業者の登録を促している	概ね順調	堺区役所				
					-	堺区備蓄倉庫での管理と入替、各避難所の備蓄倉庫での管理。	概ね順調	中区役所				
					-	災害時優先業務及び通常業務を整理するとともに、災害時における物資供給に必要な人員配置の想定を行った。	概ね順調	東区役所				
					-	備蓄倉庫での管理と入替、各避難所の備蓄倉庫での管理。	順調	西区役所				
					-	西区災害対応マニュアルにおいて、区災害対策本部に物資輸送班の設置を定め、所属職員にマニュアルの周知を図っている。	順調	南区役所				
					-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。	順調	北区役所				
96	堺市総合防災センターの活用	重要	再掲	52	-	R4年度開庁予定のため。	未着手	消防局				
					-	堺市総合防災センターの利活用のため、備蓄倉庫棟への物資の搬入や資供給マニュアルの更新等、災害時における防災センターの位置づけや、役割について定めた。	順調	危機管理室				
97	送水管、配水幹線管へのあんしん給水栓の維持管理等		再掲	38	あんしん給水栓点検	(R4は今後実施予定)	R3	16か所/年	順調	上下水道局		
98	飲料水兼用耐震性貯水槽の維持管理		再掲	39	局所管の貯水槽の点検回数	1回	R4	1回/年	順調	上下水道局		
					-	震性貯水槽（3箇所）について、上下水道局とともに維持管理を行っている。	概ね順調	危機管理室				
99	配水池の耐震補強の推進		再掲	34	配水池の耐震化率	77.4%	R3	84.4%	R7	順調	上下水道局	
100	上水道の耐震管路網の整備	重要	再掲	35	全水道管路耐震化率	30.3%	R3	33.8%	R7	順調	上下水道局	
101	避難所等への給水ルートの耐震化等	重要	再掲	36	避難所等への給水ルートの耐震化率	92.3	R3	100%	R4	順調	上下水道局	
					災害時給水栓設置数	96% (96/100基)	R3	100基	R4	順調	上下水道局	
102	管路の多重化等のバックアップ機能の強化		再掲	37	緊急連絡管整備箇所数	14か所	R1	13か所	R7	完了	上下水道局	
103	緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	重要	再掲	32	210橋耐震化率	81% (172/210橋)	R3	97%	R7	概ね順調	建設局	
104	都市計画道路の整備	重要	再掲	26	-	道路ネットワーク強化に必要なミッシングリンクやボトルネックの解消と、計画的な沿線の市街地整備等と連携した道路整備を集中的に進めることにより、社会経済活動の活性化や防災機能の向上に資する都市計画道路の整備を推進している。	概ね順調	建設局				
105	緊急交通路沿道建築物等の耐震化の促進		再掲	27	耐震診断基準に適合しないと判断されたブロック塀	1	R3	解消	R7	概ね順調	建築都市局	
106	道路の新設、改良、拡幅	重要	再掲	28	-	○必要な道路の新設・既設道路の改良 市民からの要望に基づき、生活道路の新設、改良、拡幅を行う事業であり、関係者と協議をし、順次事業を実施した。 ○道路のバリアフリー化整備 堺市バリアフリー道路特定事業計画に基づき、段差の改良や視覚障害者誘導用ブロックの設置等を実施した。	概ね順調	建設局				

107	防災関係機関や民間事業者等との連携推進				-	堺市総合防災センターの開所に合わせ、大阪府トラック協会と共に堺市内にある危機管理室倉庫から総合防災センターへの物資配送訓練を実施した。	順調	危機管理室	
108	防災協力農地の整備				-	市ホームページ、広報さかい、農業委員会だよりの3媒体に、制度の概要及び登録を依頼する記事を掲載した。	順調	産業振興局	
109	防災知識の普及啓発				-	危機管理室Twitterで定期的に防災情報の発信を実施、また広報誌への掲載や民間の店舗で配架するなどの取組を行った。	順調	危機管理室	
110	防災啓発冊子等の作成				-	防災マップ以外に、啓発チラシを作成している。	順調	危機管理室	
111	津波ハザードマップによる周知		再掲	10	-	令和3年度に従来の堺市市区別防災マップをリニューアルし、堺市防災マップを作成した。また、各区別のほか、対象者別（高齢者向け、子育て世帯向け、やさしい日本語版、防災啓発用）の冊子も作成し、周知に努めた。	順調	危機管理室	
112	自主防災組織の活動促進・支援	重要	再掲	53	-	各自主防災組織に対し、「自主防災組織リーダー育成研修」の実施、地区防災計画作成や見直しを促進するための専門家派遣を実施。	順調	危機管理室	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し防災活動の啓発を行った。	順調	堺区役所	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し防災活動の啓発を行った。	順調	中区役所	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し防災活動の啓発を行った。	順調	東区役所	
					-	防災訓練等の支援。	概ね順調	西区役所	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し防災活動の啓発を行った。	順調	南区役所	
					-	校区自主防災訓練実施内容の検討（8/15校区）	順調	北区役所	
3-7				-	防災啓発出前講座を通じた防災意識の普及啓発、各自主防災組織が実施する防災訓練の企画支援を行っている。 また、美原区自主防災連絡協議会の活動として、区内の自主防災組織で連携し各地域の防災リーダーを育成するため、防災士を養成するほか、区内防災士へのスキルアップ研修等を実施している。	順調	美原区役所		
113	学校における防災教育の実施				-	教職員を対象にした防災教育教員研修を実施した。防災教育の心構えや留意点などについて確認し、防災に対する意識を向上させた。	順調	教育委員会	
114	耐震改修のきめ細かな啓発活動と相談の実施	重要	再掲	4	-	庁舎エントランスでの啓発展示、ダイレクトメールの送付、本市HPにて周知啓発を行った。	順調	建築都市局	
115	食糧・飲料水等の家庭備蓄の重要性の広報	重要	再掲	41	-	広報誌への掲載、イベントや講演会等での啓発を実施している。	順調	危機管理室	
					市民アンケート等の回答（飲料水の備蓄）	62.4%	R2	80%	R7
116	住民、事業所への防火意識の普及啓発				火災件数の減少	令和3年中の火災 177件 令和3年中の火災件数240件以下	順調	消防局	過去10年間の火災件数の平均値を算出し、令和3年度の目標値として設定。（火災件数については、各年の暦年火災件数を基に算出。）
117	防火・防災管理者の養成・指導育成				-	消防法に基づく防火・防災管理者の資格取得についての講習会が外部団体により実施されているため、堺市消防局ホームページ及び堺市の広報紙である望楼にて市民に案内した。	順調	消防局	
118	堺市総合防災センターの活用	重要	再掲	52	-	R4年度開庁予定のため。	未着手	消防局	
					-	堺市総合防災センターの利活用のため、備蓄倉庫棟への物資の搬入や資供給マニュアルの更新等、災害時における防災センターの位置づけや、役割について定めた。	順調	危機管理室	
119	総合防災訓練の継続的な実施		再掲	58	-	令和3年11月5日に訓練を実施した。	順調	危機管理室	

目標：4 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

番号	施策	重要 施策	再掲	再掲 番号	指標	実績		目標		R3年度取組状況	所管局	備考
						※目標値を設定していない施策については評価理由を記載				進捗状況		
						数値	年度	数値	年度			
120	地震防災上必要なため池の計画的整備				-					順調	産業振興局	
121	市街地及びその周辺の農地の適切な保全・活用				-					やや遅れ	産業振興局	
122	事業所からの管理化学物質の流出防止に対する推進				「化学物質管理計画書」対象事業者提出率	100%	R3	100%	R3	完了	環境局	
123	危険物災害予防対策の推進				-					順調	消防局	
124	工場や事業所の自主保安や防災体制の充実				-					順調	消防局	
125	事業所の自主防災体制整備の支援				-					順調	消防局	
126	一定規模以上の危険物を取り扱う建築物の耐震化の促進				-					概ね順調	建築都市局	
127	一定規模以上の危険物を取り扱う建築物の耐震化の促進		再掲	126	-					概ね順調	建築都市局	
128	石油コンビナート防災対策				-					順調	消防局	
129	水門の操作訓練		再掲	13	-					順調	建設局	
130	緊急交通路沿道建築物等の耐震化の促進		再掲	27	耐震診断基準に適合しないと判断されたブロック塀	1	R3	解消	R7	概ね順調	建築都市局	
131	道路の新設、改良、拡幅	重要	再掲	28	-					概ね順調	建設局	
132	下水道施設の改築更新・修繕、及び耐震化の実施				老朽管きょ調査率	84.8%	R3	87%	R4	順調	上下水道局	※R5以降の目標値は、現在「新ビジョン」策定に向け検討中のため、現時点では「未定」。
					目標耐用年数に満たない設備の割合	70.2%	R3	68.3%	R4	順調	上下水道局	
					重要な管きょの耐震対策率	97.7%	R3	97.8%	R4	順調	上下水道局	

目標：5 必要不可欠な行政機能を確保する

番号	施策	重要 施策	再掲	再掲 番号	指標	実績		目標		R3年度取組状況	所管局	備考				
						※目標値を設定していない施策については評価理由を記載				進捗状況						
						数値	年度	数値	年度							
133	市役所本庁舎、区役所、学校等の機能、設備の充実				-	各施設所管課と連携し、各施設の機能、設備の充実を図っている。				概ね順調	危機管理室					
					-	本庁舎大規模改修事業（高層館昇降機設備改修工事、高層館便所改修工事など）を実施し、経年劣化している設備の改修を進めている。				順調	総務局					
					-	消防庁舎等改修事業を実施し、経年劣化している庁舎・設備の改修を進めている。				順調	消防局					
					-	11校で老朽化対策としての改修工事、44校で空調整備工事、15校でトイレの洋式化推進を行った。				概ね順調	教育委員会					
					-	防災拠点施設として必要な設備・備蓄物資等について充実を図る。				概ね順調	中区役所					
					-	防災拠点施設として必要な設備・備品等について充実を図る。				順調	東区役所					
					-	区役所浸水対策を検討。				概ね順調	西区役所					
					-	災害発生時に区災害対策本部が設置される区役所庁舎について、本部機能に必要な不可欠な電源について、非常用発電機や太陽光発電および蓄電設備を整備済である。今後、本部機能に必要な備品等の備蓄装備について充実を図る。				順調	南区役所					
					-	法定点検結果（不具合）の年度内対応割合（%）	100%	R3	100%	順調	北区役所					
134	非常用電源設備の機能強化				-	災害時に防災拠点となる庁舎の機能強化を図るため、災害時の業務執行に必要な機器類・備品等の整備を行っている。				順調	美原区役所					
					100%	R3	100%	順調	総務局							
					100%	R3	100%	順調	中区役所							
					100%	R3	100%	順調	東区役所							
					100%	R3	100%	順調	西区役所							
					100%	R3	100%	順調	南区役所							
					100%	R3	100%	順調	北区役所							
					100%	R3	100%	順調	美原区役所							
					100%	R3	100%	順調	上下水道局							
5-1	非常用電源設備等の燃料調達計画の作成・推進				-	現行の非常用電源持続時間の確保率				0%	R3	100%	R6	未着手	消防局	
					-	堺市災害時物資供給マニュアル（燃料編）により、災害時の燃料の供給に関して堺市が実施すべき業務の手順を定めている。				概ね順調	危機管理室					
136	堺市地域防災計画に定める避難所や本庁舎及び区役所の応急対策体制の整備				-	「大規模災害時における応急対策業務に関する協定」に基づき大阪府電気工事工業組合堺支部および（一社）堺建設業協会の協力を得て、応急対応を実施できる体制を整備している。				完了	建築都市局					
137	堺市総合防災センターの活用	重要	再掲	52	-	R4年度開庁予定のため。				未着手	消防局					
					-	堺市総合防災センターの利活用のため、備蓄倉庫棟への物資の搬入や資供給マニュアルの更新等、災害時における防災センターの位置づけや、役割について定めた。				順調	危機管理室					
138	初動体制の確保				-	勤務時間外における初動体制の確保のため、職員への参集を指示する職員招集メールシステムの運用を継続して実施した。				順調	危機管理室					
139	良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築				-	令和4年1月17日に、南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震をはじめ、頻発化・激甚化する風水害等の大規模災害に備えた災害対策本部運営訓練および各局・区の災害対応訓練を実施。				順調	危機管理室					

140					非常時優先業務の業務継続	-	業務継続計画改訂において、各局各区で業務継続計画に紐づく災害対応タイムライン・シナリオで非常時優先業務の精査を実施、また、災害対応タイムライン・シナリオをもとに各課単位での実効性検証のための訓練を実施した。	順調	危機管理室					
141					防災情報システムの充実	-	災害対策における円滑な初動体制を確立するため、流域雨量指数情報及び河川水位情報、土壌雨量指数情報、降水情報、台風情報などの情報を一元的に収集・監視することができるシステムを導入した。	順調	危機管理室					
142					防災拠点間の情報共有体制の整備	再掲	82	-	防災行政無線（移動系）に加えてIP無線機を配備するとともに、避難所からの情報入力が可能である新たな「大阪府防災情報システム」の運用を開始した。	順調	危機管理室			
143					職員用備蓄食糧等の確保	3日分の職員用備蓄食糧の維持	3日分	R3	備蓄食糧の維持	順調	総務局			
						-	-			順調	上下水道局			
144					自治体等からの受援体制の構築	-	泉州地域災害時相互応援協定（9市4町）や南河内地域災害時相互応援協定（6市2町1村）に基づき、大規模災害発生時の体制は万全を期している。	順調	危機管理室					
145					総合防災訓練の継続的な実施	再掲	58	-	令和3年11月5日に訓練を実施した。	順調	危機管理室			
146					職員の防災教育の実施			-	R3年度中3回実施（11月、1月、2月）。	順調	危機管理室			
147					他政令市、関西広域連合における支援関係の構築			-	他機関が開催する応援・受援訓練へ参加し、支援のフローや体制について確認した。	順調	危機管理室			
148					自治体等からの受援体制の構築	再掲	144	-	泉州地域災害時相互応援協定（9市4町）や南河内地域災害時相互応援協定（6市2町1村）に基づき、大規模災害発生時の体制は万全を期している。	順調	危機管理室			
149					災害対策センターの利活用	再掲	50	-	堺市総合防災センターを補完する支援拠点として、三宝水再生センターの災害対策センターを中心に防災拠点化を推進する内容を令和3年度修正の堺市地域防災計画に明記した。	概ね順調	危機管理室			
								-	災対センターを活用する訓練を2度実施し、計画・マニュアルを見直した。	概ね順調	上下水道局			
150					防災関係機関や民間事業者等との連携推進	再掲	107	-	堺市総合防災センターの開所に合わせ、大阪府トラック協会と共に堺市内にある危機管理室倉庫から総合防災センターへの物資配送訓練を実施した。	順調	危機管理室			
151					消防協力事業所制度の普及推進	再掲	57	-	新型コロナウイルスの影響による中止または延期を除き、計画的に実施している。	概ね順調	消防局			
152					災害がれきの広域的な相互支援体制確立			-	府や近隣自治体との情報共有及び体制についての検討を実施した。	概ね順調	環境局	新型コロナウイルス感染防止のため、自席での動画閲覧形式の研修		
153					総合防災訓練の継続的な実施	再掲	58	-	令和3年11月5日に訓練を実施した。	順調	危機管理室			
154	5-2				堺市北港堺2区基幹的広域防災拠点との連携			-	総合防災訓練の実施により相互連携を確認した。	順調	危機管理室			
155					福祉関係機関や福祉サービス事業者との連携	再掲	87	-	大阪介護支援専門員協会堺ブロックと「避難行動要支援者の避難支援に向けた基本合意書」を締結し、障害者や高齢者等の避難支援の連携を推進した。	概ね順調	健康福祉局			
156					災害ボランティアとの連携			-	災害ボランティアの受入れ・派遣等を行う災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営を行うため、社会福祉協議会やボランティア連絡会等と連携し、その体制を構築する。また、社会福祉協議会における災害ボランティアの登録を促進する（R3年度登録者 47名（個人）・9団体）。	概ね順調	健康福祉局			
157					災害時医療体制の整備	再掲	68	堺市医師会、堺市歯科医師会、狭山美原歯科医師会、堺市薬剤師会との「災害時における医療救護活動に関する協定」の締結数	-	-	4協定	完了	健康福祉局	
158					南大阪地域の市町村との相互応援体制の強化			-	発災時に相互応援協定を円滑に適用できるよう、平時より泉州地域及び南河内地域の自治体と「顔の見える関係」の構築に努めている。	順調	危機管理室			
159					堺市総合防災センターの活用	重要	再掲	52	-	R4年度開庁予定のため。	未着手	消防局		
									-	堺市総合防災センターの利活用のため、備蓄倉庫棟への物資の搬入や資供給マニュアルの更新等、災害時における防災センターの位置づけや、役割について定めた。	順調	危機管理室		
160					総合防災訓練の継続的な実施	再掲	58	-	令和3年11月5日に訓練を実施した。	順調	危機管理室			

161	5-3	住民による自主的な防犯活動を支援	重要		-	大規模災害等発生時は、警察や行政機関の機能が大幅に低下し、犯罪等による治安悪化が懸念される。このような時、住民同士の助け合いや自治会等による自主的な見回り活動等が行われる可能性を考慮し、平常時のみならず緊急時においても、地域住民による防犯活動等が実施できるよう、支援を継続的に行う。	概ね順調	市民人権局	
-----	-----	------------------	----	--	---	---	------	-------	--

目標：6 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する

番号	施策	重要 施策	再掲	再掲 番号	指標	実績		目標		R3年度取組状況	所管局	備考
						※目標値を設定していない施策については評価理由を記載				進捗状況		
						数値	年度	数値	年度			
162	全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用		再掲	14	-	消防庁の通知に基づく試験を年間4回実施し適切に運用管理できていることを確認した。			順調	危機管理室		
163	多様な情報伝達手段の充実		再掲	15	-	Lアラートを通じたテレビやラジオ、緊急速報メール、防災行政無線屋外スピーカー、市HP、SNS（Twitter等）、災害情報FAX等を活用した多様な情報発信手段を充実させている。			順調	危機管理室		
					-	書面研修への参加済。			順調	健康福祉局		
164	6-1 外国人への支援体制等の整備		再掲	86	-	多言語による防災ハンドブック（7言語）を作成、関係各所に配架しており、また名刺サイズの携帯用防災カード（8言語）を作成、配布するなど、外国人市民に対する防災情報の周知に努めている。さらに、多言語によるラジオでの災害情報提供を行う協定を株式会社 FM802と締結しており、災害情報提供を行うことができる体制を整えている。			概ね順調	文化観光局		
					-	堺市区別防災マップのリニューアルに伴い、対象者別防災マップにおいて外国人向けの「やさしい日本語版」を作成した。また、災害時の避難情報の発令等にあたり、TwitterやHPでやさしい日本語での発信を行った。			順調	危機管理室		
165	避難地案内表示板等の設置				-	緊急時に広域避難地や避難所等へスムーズな避難ができるよう、案内表示板等の設置を推進する。			概ね順調	危機管理室		
166	防災拠点間の情報共有体制の整備		再掲	82	-	防災行政無線（移動系）に加えてIP無線機を配備し、避難所からの情報入力が可能である新たな「大阪府防災情報システム」の運用を開始した。			順調	危機管理室		
167	ホームページやSNS等による情報発信や報道機関への情報提供等の体制整備				堺市公式LINEアカウント友だち登録数とTwitterフォロー数等の合計値（人口比）	25.4%	3	30.0%	概ね順調	市長公室		

目標：7 経済活動を機能不全に陥らせない

番号	施策	重要 施策	再掲	再掲 番号	指標	実績		目標		R3年度取組状況	所管局	備考
						※目標値を設定していない施策については評価理由を記載				進捗状況		
						数値	年度	数値	年度			
168	危険物災害予防対策の推進		再掲	123	-	危険物施設の許認可申請時において、消防関係法令の遵守について指導した。また、危険物施設に対して年1回以上の定期査察を行い、危険物施設及び石油コンビナート等災害防止法に基づく防災資機材等の適切な維持管理と保安管理について指導し、管内外の事故の教訓に基づき、安全対策指導を実施する。 そのほか、管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図る。		順調	消防局			
169	7-1 工場や事業所の自主保安や防災体制の充実		再掲	124	-	石油コンビナート等災害防止法に規定される特定事業所等に対して立入検査を行い、施設の耐震性強化など地震対策の推進を促す。また、関係機関及び事業所と連携しながら、大阪府石油コンビナート等防災計画に示されている防災・減災対策を推進している。そのほか、管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図る。		順調	消防局			
170	事業所の自主防災体制整備の支援		再掲	125	-	査察を通じて、自主防災体制の整備について指導、助言、啓発を行った。		順調	消防局			
171	一定規模以上の危険物を取り扱う建築物の耐震化の促進		再掲	126	-	本市HPにて周知啓発を行った。		概ね順調	建築都市局			
172	住民、事業所への防火意識の普及啓発		再掲	116	火災件数の減少	117件	R3	令和3年中の火災件数240件以下	完了	消防局	過去10年間の火災件数の平均値を算出し、令和3年度の目標値として設定。(火災件数については、各年の暦年火災件数を基に算出。)	
173	防火・防災管理者の養成・指導育成		再掲	117	-	消防法に基づく防火・防災管理者の資格取得についての講習会が外部団体により実施されているため、堺市消防局ホームページ及び広報紙である望楼にて市民に案内した。		順調	消防局			
174	工場や事業所の自主保安や防災体制の充実		再掲	124	-	石油コンビナート等災害防止法に規定される特定事業所等に対して立入検査を行い、施設の耐震性強化など地震対策の推進を促す。また、関係機関及び事業所と連携しながら、大阪府石油コンビナート等防災計画に示されている防災・減災対策を推進している。そのほか、管内コンビナート地域事業所及び内陸事業所に対して、危険物事故事例共有研修会を開催し、事業所における自主保安体制の整備促進及び官民一体となった事故防止対策の推進を図る。		順調	消防局			
175	事業所の自主防災体制整備の支援		再掲	125	-	査察を通じて、自主防災体制の整備について指導、助言、啓発を行った。		順調	消防局			
176	福祉サービス事業所の事業継続計画（BCP）に基づく防災体制整備		再掲	88	水防法に基づく避難計画策定要配慮者施設における避難確保計画作成率	53% (157/296事業所)	R3	100% R7	概ね順調	危機管理室		
177	堺商工会議所や農林漁業関係団体等との協力体制の確立				-	平素より各団体との協力体制の確立に努めており、災害融資制度の周知・融資の実施体制の整備を進めています。また、市内事業者に対して実施されるBCP策定セミナーを堺商工会議所と共催。		順調	産業振興局			
178	緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業の推進	重要	再掲	32	210橋耐震化率	81% (172/210橋)	R3	97% R7	概ね順調	建設局		
179	7-2 都市計画道路の整備	重要	再掲	26	-	道路ネットワーク強化に必要なミッシングリンクやボトルネックの解消と、計画的な沿線の市街地整備等と連携した道路整備を集中的に進めることにより、社会経済活動の活性化や防災機能の向上に資する都市計画道路の整備を推進している。 令和3年8月には都市計画道路 諏訪森神野線が開通した。		概ね順調	建設局			

180		道路の新設、改良、拡幅	重要	再掲	28	-	○必要な道路の新設・既設道路の改良 市民からの要望に基づき、生活道路の新設、改良、拡幅を行う事業であり、関係者と協議をし、順次事業を実施した。 ○道路のバリアフリー化整備 堺市バリアフリー道路特定事業計画に基づき、段差の改良や視覚障害者誘導用ブロックの設置等を実施した。	概ね順調	建設局				
182		管理橋りょう等道路施設の適切な維持管理・補修の継続	重要	再掲	30	80橋補修率	18% (14/80橋)	R3	100%	R7	概ね順調	建設局	
183		損傷の可能性が高い施設の把握		再掲	31	水管橋の点検実施数（橋/年）：委託	174橋	R4	140橋/年（2年債務負担発注）		完了	上下水道局	目標策定時から委託及び直営の年あたりの点検実施数に変更が生じているものの、水管橋全体としては毎年度点検を完了している。
						水管橋の点検実施数（橋/年）：直営	14橋 (R4は現在22橋点検済)	R3	直営で40橋/年		完了	上下水道局	
						老朽管きょ調査率	84.8%	R3	87%	R4	順調	上下水道局	
						国の点検要領に基づく道路定期点検の実施（2巡目）	100%	R3	100%	R5	完了	建設局	
184		地域緊急交通路の選定と周知		再掲	25	-	令和3年度に堺市地域防災計画の修正作業を実施し、関係機関及び市内関係局への意見照会の中で、緊急交通路を示した図について検討を行った。地域緊急交通路ではないが、広域緊急交通路として阪神高速大和川線が追加された。	概ね順調	危機管理室				
185		緊急交通路沿道建築物等の耐震化の促進		再掲	27	耐震診断基準に適合しないと判断されたブロック塀	1	R3	解消	R7	概ね順調	建築都市局	
186	7-3	食糧・生活必需品の供給体制の整備		再掲	95	-	食料についてはR7に平準化・目標数到達予定。 生活必需品については計画に従い購入を進めている。	概ね順調	危機管理室				
						-	市ホームページ上に、堺市緊急対応協力事業者制度を周知し、民間事業者の登録を促している。	概ね順調	財政局				
						-	堺区備蓄倉庫での管理と入替、各避難所の備蓄倉庫での管理。	概ね順調	堺区役所				
						-	災害時優先業務及び通常業務を整理するとともに、災害時における物資供給に必要な人員配置の想定を行った。	概ね順調	中区役所				
						-	備蓄倉庫での管理と入替、各避難所の備蓄倉庫での管理。	順調	東区役所				
						-	西区災害対応マニュアルにおいて、区災害対策本部に物資輸送班の設置を定め、所属職員にマニュアルの周知を図っている。	概ね順調	西区役所				
						-	備蓄倉庫内の物資の個数確認や期限切れ物資の入れ替えを行った。	順調	南区役所				
						-	通常業務を整理し、災害時における物資の供給に必要な人員配置の想定を行った。	概ね順調	北区役所				
187		防災関係機関や民間事業者等との連携推進		再掲	107	-	堺市総合防災センターの開所に合わせ、大阪府トラック協会と共に堺市内にある危機管理室倉庫から総合防災センターへの物資配送訓練を実施した。	順調	危機管理室				

目標：8 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

番号	施策	重要 施策	再掲	再掲 番号	指標	実績		目標		R3年度取組状況	所管局	備考
						※目標値を設定していない施策については評価理由を記載				進捗状況		
						数値	年度	数値	年度			
188	被災建築物・宅地危険度判定士の養成、登録				-	令和4年3月現在、被災建築物応急危険度判定士資格者は266名、判定コーディネーター資格者は36名、被災宅地危険度判定士資格者は87名となっており、今後も養成・登録を推進する。			概ね順調	建築都市局		
189	り災証明書発行のための被害状況把握と調査体制の迅速な整備				-					財政局		
190	応急仮設住宅の建設候補地の選定				-	平成30年度以前に仮設住宅の建設が可能な候補地を選定し、建設可能な戸数を推計した。			完了	建築都市局		
191	住宅の確保と供給				-	堺市地域防災計画（資料編）に記載のとおり、建設候補地の整理済			順調	建築都市局		
192	市営住宅の建替事業の推進とオープンスペース等の一体的整備		再掲	2	建替戸数	702戸	R3	1,141戸	R7	順調	建築都市局	
193	復興本部の設置や復興計画の策定等に係る体制や手順の確立				-	堺市地域防災計画に基づく復興本部の設置について、他の被災自治体の事例を参考に、具体的な設置基準や手続きについて検討を進めている。			順調	危機管理室		
194	迅速かつ円滑な都市復興に向けた事前準備（都市復興行動マニュアルの検討）				-	事前復興に関する机上訓練の実施。			順調	建築都市局		
195	被災者支援体制の構築				-	被災者生活再建専門部会において被災者相談窓口の設置及び庁内情報連携に関して関係課と協議を進めている。			順調	危機管理室		
196	相談窓口等の体制整備				-	被災者生活再建専門部会において被災者相談窓口の設置及び庁内情報連携に関して関係課と協議を進めている。			順調	危機管理室		
					-					市長公室		
					-	市民生活が迅速に再建できるよう、生活相談等に対応する相談員の配置や弁護士による法律相談の実施を行っている。			順調	堺区役所		
					-	市民生活が迅速に再建できるよう、生活相談等に対応する相談員の配置や弁護士による法律相談の実施を行っている。			順調	中区役所		
					-	避難所生活者環境改善専門部会での議論を共有した。			概ね順調	東区役所		
					-	西区災害対応マニュアルにおいて、生活相談窓口の開設・運営を定めているが、今後市の方針等を踏まえ検討する。			やや遅れ	西区役所		
					-	被災者生活再建専門部会において被災者相談窓口の設置及び庁内情報連携に関して関係課と協議を進めている。			概ね順調	南区役所		
					-	市民生活が迅速に再建できるよう、生活相談等に対応する相談員の配置や弁護士による法律相談の実施を行っている。			順調	北区役所		
					-	市民生活が迅速に再建できるよう、生活相談等に対応する相談員の配置や弁護士による法律相談の実施を行っている。			順調	美原区役所		
-	専門家相談窓口を堺市災害対策本部が設置すると判断した際は、必要に応じて体制整備の協力を行う。			概ね順調	市民人権局							
197	こころの健康に関する相談を実施する体制の整備				-	本市被災時には、保健センター相談員による対応に加えて、こころのケアチームを結成し巡回活動を行う想定をしており、体制整備に向けてマニュアルを見直し中である。			概ね順調	健康福祉局		
					-	災害による外傷後ストレス障害（PTSD）等、生活の激変によるメンタルヘルス不調に対応するため、こころの健康に関する相談体制が整備される際に、各区には、女性や子ども等の相談に対応できる相談員を配置している。（女性相談員、家庭相談員）			概ね順調	子ども青少年局		
					-	面接相談窓口2ヵ所と電話相談窓口1回線			完了	教育委員会		
198	災害ボランティアとの連携		再掲	156	-	災害ボランティアの受入れ・派遣等を行う災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営を行うため、社会福祉協議会やボランティア連絡会等と連携し、その体制を構築します。また、社会福祉協議会における災害ボランティアの登録を促進する（R3年度登録者 47名（個人）・9団体）。			概ね順調	健康福祉局		
199	り災証明書発行のための被害状況把握と調査体制の迅速な整備		再掲	189	-					財政局		

200		多くの人が利用する建築物の耐震化の促進				-	本市HPにて周知啓発を行った。				概ね順調	建築都市局	
201	8-3	良好な生活環境を確保した避難所運営体制等の構築	再掲	55		災害用トイレ配備数	77.1% (2,144/2,780基)	R3	2,780基	R7	概ね順調	危機管理室	
						-	男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営について避難所生活者環境改善専門部会（R3.5月、R4.3月）で意見交換し、既存のマニュアルの見直しや具体的手法を検討していくという方向性を確認した。	概ね順調	堺区役所				
						-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し避難所運営体制等の啓発を行った。	順調	中区役所				
						-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、当該職員を派遣し避難所運営体制等の啓発を行った。	順調	東区役所				
						-	避難所運営体制等の構築の支援・指導。	概ね順調	西区役所				
						-	避難生活に必要な知識を盛り込んだ堺市南区避難生活ガイドブックや説明動画を作成した。	順調	南区役所				
						-	地震時選定職員の選任や備蓄倉庫の点検確認を実施。	順調	北区役所				
						-	「地域による避難所運営検討支援事業」として、校区単位で指定避難所の運営や防災上の課題などに関するワークショップや訓練を行い、3年を目標に校区独自の避難所運営マニュアル等の作成・見直しを支援している。	順調	美原区役所				
202		学校園施設等の老朽化対策の推進			-	23校で外壁等の劣化改修工事、11校でトイレの改修工事を行った。				概ね順調	教育委員会		
203	8-4	災害廃棄物処理体制の構築			災害廃棄物処理担当者研修の実施	1回	R3	1回/年		概ね順調	環境局		
204		災害廃棄物の仮置場の確保			-	仮置場候補地リストの点検・更新を行った。				概ね順調	環境局		
205		災害がれきの広域的な相互支援体制確立	再掲	152	-	府や近隣自治体との情報共有及び体制についての検討を実施した。				概ね順調	環境局		
206		ごみ・し尿の広域的な相互支援体制確立	再掲	48	-	協定締結事業者との連絡協議会を実施した。				概ね順調	環境局		
207	8-5	ホームページやSNS等による情報発信や報道機関への情報提供等の体制整備	再掲	167	堺市公式LINEアカウント友だち登録数とTwitterフォロー数等の合計値（人口比）	25.4%	R3	30.0%		概ね順調	市長公室		
208		多様な情報伝達手段の充実	再掲	15	-	Lアラートを通じたテレビやラジオ、緊急速報メール、防災行政無線屋外スピーカー、市HP、SNS（Twitter等）、災害情報FAX等を活用した多様な情報発信手段を充実させている。				順調	危機管理室		
					-	書面研修への参加済				順調	健康福祉局		
209	8-6	防災関係機関や民間事業者等との連携推進	再掲	107	-	堺市総合防災センターの開所に合わせ、大阪府トラック協会と共に堺市内にある危機管理室倉庫から総合防災センターへの物資配送訓練を実施した。				順調	危機管理室		
210		災害ボランティアとの連携	再掲	156	-	災害ボランティアの受入れ・派遣等を行う災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営を行うため、社会福祉協議会やボランティア連絡会等と連携し、その体制を構築します。また、社会福祉協議会における災害ボランティアの登録を促進します（R3年度登録者 47名（個人）・9団体）。				概ね順調	健康福祉局		
211		被災建築物・宅地危険度判定士の養成、登録	再掲	188	-	令和4年3月現在、被災建築物応急危険度判定士資格者は266名、判定コーディネーター資格者は36名、被災宅地危険度判定士資格者は87名となっており、今後も養成・登録を推進していく。				概ね順調	建築都市局		
212	8-7	下水道施設の改築更新・修繕、及び耐震化の実施	再掲	132	老朽管きょ調査率	84.8%	R3	87.0%	R4	順調	上下水道局	※R5以降の目標値は、現在「新ビジョン」策定に向け検討中のため、現時点では「未定」となります。	
					目標耐用年数に満たない設備の割合	70.2%	R3	68.3%	R4	順調	上下水道局		
					重要な管きょの耐震対策率	97.7%	R3	97.8%	R4	順調	上下水道局		
					重要な建築施設の耐震対策率	100%	R2	100%	R2	完了	上下水道局		

213	雨水整備事業の推進		再掲	19	重点地区の浸水対策実施率	85.80%	R2	85.8%	R4	完了	上下水道局	
					既存水再生センター・ポンプ場の耐水化	計画策定完了	R3	計画策定	R4.3末	完了	上下水道局	
214	建造物、美術工芸品保存施設の耐震化促進				-	文化財を災害から保護するため、所有者や国、大阪府と連携して、防災意識の高揚や防災設備等の整備に向けて調整を行った。				概ね順調	文化観光局	
215	文化財の防災に関する方針に基づく予防体制の確立				-	文化財防火デー等の啓発活動を通じて、市民、文化財の所有者や管理者等の防災意識の普及と啓発を進めた。				概ね順調	文化観光局	
216	防災関係機関や民間事業者等との連携推進		再掲	107	-	堺市総合防災センターの開所に合わせ、大阪府トラック協会と共に堺市内にある危機管理室倉庫から総合防災センターへの物資配送訓練を実施した。				順調	危機管理室	
217	8-8 自主防災組織の活動促進・支援	重要	再掲	53	-	各自主防災組織に対し、「自主防災組織リーダー育成研修」の実施、地区防災計画作成や見直しを促進するための専門家派遣を実施。				順調	危機管理室	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し防災活動の啓発を行った。				順調	堺区役所	
					-	自主防災組織資器材等の支援事業（13/13校区）				順調	中区役所	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し防災活動の啓発を行った。				順調	東区役所	
					-	防災訓練等の支援。				概ね順調	西区役所	
					-	自主防災組織内で行う防災訓練等へ、職員を派遣し防災活動の啓発を行った。				順調	南区役所	
					-	校区自主防災訓練実施内容の検討（8/15校区）				順調	北区役所	
-	防災啓発出前講座を通じた防災意識の普及啓発、各自主防災組織が実施する防災訓練の企画支援を行っている。 また、美原区自主防災連絡協議会の活動として、区内の自主防災組織で連携し各地域の防災リーダーを育成するため、防災士を養成するほか、区内防災士へのスキルアップ研修等を実施している。				順調	美原区役所						
218	自主防災組織の活動費等への助成		再掲	54	-	地域で行う防災訓練を支援することによって自主防災組織の充実を図り、地域防災力を向上させるために「堺市自主防災活動助成金」制度を運用した。				順調	危機管理室	